**様式１**

令和 4 年　　月　　日

**事後審査型一般競争入札参加資格確認申請書**

（あて先）札幌市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

申　請　者　商号又は名称

(落札候補者名)

代表者氏名　　　　　　　　 　　 　 　 ㊞

令和4年6月20日付け入札告示のありました

(借受物品名及び数量)　**業務用パソコン借受**　　**10台**

に係る競争入札参加資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

　なお、下記１の要件をすべて満たす者であること、並びにこの申請書及び下記２の添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる参加資格を満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 令和4～7年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「物品賃貸業」、小分類「事務用機械器具賃貸業」に登録されている者であること。

(3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

(4) 事業共同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。

(5) 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係がある者が同一入札に参加していないこと。

　ア　資本関係

1. 親会社と子会社の関係にある場合
2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ　人的関係

1. 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
2. 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法（平成14年法律第154号）第

６７条第１項又は民事再生法（平成11年法律第225号）第６４条第２項の規定

により選任された管財人を現に兼ねている場合

(6) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

(7) 札幌市内に本店又は支店等を有していること。

(8) 告示日を起点とした過去２年間において、本市その他の官公庁と同様契約の履行実績（業務用パソコンの複数年借入）があること。

２　添付書類

□　契約実績調書及び記載事項を証明する書類（契約書・請書の写し）

□　事業協同組合等にあっては、組合員名簿

□　官公需適格組合にあっては、官公需適格組合の証明書の写し

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

注1　添付した書類については、書類名の左の□にチェックすること。

注2　その他の書類を添付した場合は、（　　）内に当該書類の名称を記載すること。